

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

### ○登録者情報

大脇 真 (おおわき まこと)

所在地 北海道

組織名・所属 役職 (元) 千歳市水道局総務課長  
株式会社アプサラ経済経営研究所客員研究員

### 略歴

昭和60年 4月 千歳市採用  
昭和60年 4月～平成 3年 7月 ガス水道局業務課総務係 (総務、財務担当)  
平成 3年 8月～平成 9年 3月 環境部下水道課事務係 (財務担当)  
平成 9年 4月～平成10年 3月 建設部主幹付主査 (下水道事業の地方公営企業法適用担当)  
平成10年 4月～平成12年 3月 建設部企業会計準備課庶務係長 (下水道事業の地方公営企業法適用担当)  
平成12年 4月～平成13年 3月 水道局総務課財政係長 (水道及び下水道事業の財務担当)  
平成13年 4月～平成19年 3月 総務部事務管理課行政評価係長ほか  
平成19年 4月～平成20年 9月 水道局総務課総務係長  
平成20年10月～平成23年 4月 監査事務局監査課監査係長  
平成23年 5月～平成30年 3月 監査事務局監査課長  
平成30年 4月～令和 2年 3月 水道局総務課長  
令和 2年11月～ 株式会社アプサラ経済経営研究所客員研究員

### ○主な取組内容・実績

<料金改定>

平成 9年 4月の千歳市下水道事業の使用料改定を担当

<地方公営企業法の適用>

平成 9年 4月～平成12年 3月 千歳市下水道事業における地方公営企業法適用の実務を  
担当

○その他

・資格等

地方監査会計技術者（一般社団法人英国勅許公共財務会計協会日本支部 CIPFA Japan）  
日商簿記検定 2 級（日本商工会議所）

- ・監査業務で培った各事業を俯瞰したアドバイスとともに、公営企業における長年の実務経験を生かし、各課題に対して、現場の状況等に応じ、あるべき論にとどまらない具体的な助言をさせていただきます。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業  
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 大脇 真

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1	水道事業	11 船舶事業
	<input type="radio"/>	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業( )
<input type="radio"/>	10	下水道事業	20 第三セクター	

事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)					
	<input type="radio"/>	1	地方公営企業法の適用	<input type="radio"/>	7 料金改定	
	<input type="radio"/>	2	経営戦略の策定・改定		8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
		3	公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組		9 施設の統合・廃止	
		4	上下水道の広域化	<input type="radio"/>	10 経営診断・コスト分析	
		5	第三セクターの経営健全化		11 維持管理コストの効率化	
		6	事業廃止、民営化・民間譲渡		12 その他( )	
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業		
			1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5	診療報酬の最適化		
		1	運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定	
		2	運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減	
		3	車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業				
		1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
		2	原材料調達のコスト化	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他( )		

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他( )		